

「重要政策（「地震対策のうち建築物の耐震化及び地震保険」及び「医師確保対策」）の評価の結果等について」の答申に当たって  
(談話)

本日、当委員会は、総務大臣に対して、重要政策の評価の結果等について、答申を行いました。

当委員会は、国民の関心の高い重要な政策について、関係府省が的確に政策評価を実施するための取組である「重要政策の評価」の一翼を担っており、昨年 11 月、評価に取り組むべきテーマとして、「地震対策のうち建築物の耐震化及び地震保険」及び「医師確保対策」を提示しました。

我が国はこれまで、阪神・淡路大震災など大きな震災を経験しており、「建築物の耐震化」と「地震保険の普及」は緊要な政策課題です。この両者は、地震災害に対する「自助」ですが、いかに効果的にこれを促進していくかが極めて重要です。

また、「医師確保対策」は、国民の生命に直接結び付く喫緊の政策課題です。医師不足の背景には様々な要因があると考えられますが、医師不足に関連する施策全体の再構築なしに、医師の総数を増加させても地域、診療科に現われている医師不足問題の解決は困難です。

当委員会は、こうした問題意識の下、関係府省の実施した評価について審議を行い、この度、当委員会の認識した課題を取りまとめました。

「地震対策」、「医師確保対策」のいずれも緊要な政策課題ですが、関係府省の評価結果には、政策の見直し・改善を検討するに当たって必要となる基礎的なデータの把握が不十分である点が随所にみられました。また、評価に対する外部検証の可能性を高め、各施策についての国民的な議論を喚起して

いくため、評価の基礎となったデータなど評価に関する情報の一層の公表が求められます。

当委員会は、今回提起した課題を、関係府省において、今後の政策評価や政策の推進等に適切に反映させていくことを求めます。

また、総務省において、関係府省における反映の状況について確実にフォローアップを行うことを求めます。

今回の評価を今後の施策の改善・充実に活かしていくことが何よりも重要であり、関係府省、総務省の今後の取組に期待します。

平成 21 年 12 月 16 日

政策評価・独立行政法人評価委員会

委員長 岡 素之

政策評価分科会長 金本 良嗣